

2009年11月6日

関係各位

「よりそいネットおおさか」 代表 梶本 徳彦

**「福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した人々(「刑余者」)の
支援に向けた実態・ニーズ調査」への協力をお願い**

日頃は、高齢者、障がい者をはじめ、さまざまな方々の自立支援にご尽力されておりますこと、心より敬意を表します。

わたしたち「よりそいネットおおさか」(福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した人々の自立支援おおさかネットワーク)は、福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した人々の問題を、単なる“罪を犯した人の問題”ということだけでなく、“社会問題が複合化した新たな福祉課題や人権課題である”との認識に立って、福祉支援が必要な人々が出所した後に“社会的受け皿がない”ことによる再犯実態の改善をめざし、2009年4月に設立しました。(詳しくはパンフレットをご覧ください。)

そして、この取組みをさらに広げていきたいと思い、今年度、厚生労働省の「社会福祉推進費補助金事業」の助成を受け、大阪における矯正施設を退所した人たちの支援に関わっての現状やニーズ調査に取り組んでいくことになりました。この調査を通じて、福祉や就労支援等に関わる多くの支援組織や団体、個人のネットワーク作りを進めていきたいと願っています。

つきましては、この取組みの趣旨をご理解いただき、ご協力をいただければ幸いです。ご多忙中のこととは存じますが、何卒よろしくお願いいたします。

記

- ① 添付の「調査票」に回答をお願いします。なお、調査票は、「大阪府人権協会」のホームページ(<http://www.jinken-osaka.jp/>)からダウンロードできます。
- ② 記入いただきました調査票は、同封の返信用封筒にて、11月24日(火)までにご返信ください。また、メールで返信いただいても結構です。(Mailアドレス：kitaba@jinken-osaka.jp)

【問い合わせ先】

福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した人々の自立支援おおさかネットワーク
(「よりそいネットおおさか」)

<事務局> 財団法人 大阪府人権協会 (北場・上田・益子)
TEL : (06) 6568-2983

「福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した人々（「刑余者」）の支援に向けた実態・ニーズ調査」

1. 調査の目的

矯正施設等を退所した高齢者や知的障がい者については、福祉的支援が必要であるにも関わらず適切な支援が受けられないために、退所後に自立した生活を送ることが困難となり、再犯を繰り返すことが多いと指摘されています。一方で、受け入れる側も退所者の状況をよく把握できないことや偏見なども加わり、地域社会における受入体制が進んでいない状況があります。

こうした状況を踏まえ、援助を必要とする「刑余者」の現状と地域社会における受入体制等の課題を把握するため、福祉施設や事業所、支援組織、関係機関等に関する実態・ニーズ調査を行い、大阪においてより一層取組みを進めていくための一助にしていきたいと考えています。

2. 調査内容

今回実施する調査としては、全体3種類の調査を考えています。

- ① 1つは、今回お願いする「福祉の支援を必要とする矯正施設等を退所した人々（「刑余者」）の支援に向けた実態・ニーズ調査」です。主に、福祉施設の受け入れ状況など中心にアンケート調査したいと考えています。（「施設系調査」）
- ② 2つ目には、相談機関や相談窓口を中心に、どのような相談が行われているのか等のアンケート調査を実施したいと考えています。（「相談機関調査」）
- ③ 3つ目には、上記のアンケート調査を受けて、さらに内容を深めるために、ご協力いただける施設や相談機関に対するヒヤリング（聞き取り）調査をしたいと考えています。また、可能であれば是非とも「刑余者」（当事者）の方から直接お話を聞かせていただけたらと考えています。

3. 集約・報告

郵送調査での回答およびヒヤリング調査での回答を集約し、「よりそいネットおおさか・調査研究プロジェクト」で検討・分析を行い、2009年度中に報告書を作成します。なお、まとめの内容等については、ホームページ等で報告いたします。

「よりそいネットおおさか・調査研究プロジェクト」

○主任研究員（座長）：水内 俊雄（大阪市立大学・都市研究プラザ 教授）

○事務局：財団法人大阪府人権協会

<備考>

本調査は、2009（平成21）年度厚生労働省の「社会福祉推進費補助金事業」として、大阪府人権協会が助成を受け、「よりそいネットおおさか」との共同事業として実施するものです。